

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第51期) 至 平成16年3月31日

日本アンテナ株式会社

(352099)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第51期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 一郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	27,003,282	31,431,934	30,906,091	27,678,297	27,404,050
経常利益(千円)	2,467,617	3,254,509	2,583,500	1,327,749	1,463,586
当期純利益(千円)	1,256,674	1,679,762	1,034,678	597,372	774,794
純資産額(千円)	18,650,495	19,627,973	20,319,459	20,015,837	20,236,542
総資産額(千円)	26,846,966	30,567,962	28,564,422	27,617,602	28,492,694
1株当たり純資産額(円)	1,304.39	1,372.65	1,421.26	1,443.87	1,479.73
1株当たり当期純利益(円)	87.90	117.48	72.36	39.70	54.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.46	64.21	71.13	72.47	71.02
自己資本利益率(%)	6.95	8.77	5.18	2.96	3.85
株価収益率(倍)	14.33	13.79	12.29	21.41	17.73
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,190,298	1,780,874	838,657	2,460,180	1,631,643
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	510,073	968,200	1,088,914	861,413	1,303,872
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	319,267	326,895	860,608	689,081	479,211
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,731,972	7,216,729	6,131,325	7,016,002	6,826,835
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,168 (418)	1,121 (601)	1,170 (558)	1,147 (690)	1,153 (779)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響は、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項を参照してください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	26,727,644	30,331,704	30,302,198	26,648,756	26,757,575
経常利益(千円)	2,319,754	2,965,630	2,604,964	1,264,919	1,424,142
当期純利益(千円)	1,106,302	1,510,753	1,064,184	569,970	783,674
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	18,303,802	19,353,847	20,094,440	19,849,269	20,333,004
総資産額(千円)	26,644,862	30,355,075	28,432,789	27,399,289	28,694,143
1株当たり純資産額(円)	1,279.98	1,353.41	1,405.52	1,431.86	1,486.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	23 (-)	32 (-)	23 (-)	21 (-)	21 (-)
1株当たり当期純利益(円)	77.36	105.64	74.42	37.77	54.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.7	63.8	70.7	72.4	70.9
自己資本利益率(%)	6.20	8.02	5.39	2.85	3.90
株価収益率(倍)	16.28	15.33	11.95	22.50	17.52
配当性向(%)	29.7	30.2	30.9	51.1	38.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	598 (194)	596 (223)	602 (243)	582 (249)	623 (213)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己株式は平成14年3月期より資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響は、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項を参照してください。

2【沿革】

当社は、昭和25年設立の西北産業株式会社が日本アンテナ株式会社（株式額面50円、本社江東区）に商号変更したのち、昭和28年設立の日本アンテナ株式会社（株式額面500円、本社荒川区）を吸収合併（合併期日 昭和55年10月1日）して現在に至っております。この合併は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）の株式額面を500円から50円に変更するための法律手続きとして行われたものであります。

従って実質上の存続会社は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（旧株式額面500円、本社荒川区）であり、事業内容も全て同社から引き継いでおりますので、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）について記載しております。

年月	沿革
昭和28年11月	日本アンテナ株式会社を設立し、自動車用及びテレビ用アンテナの製造販売を開始。
昭和34年12月	九州地区に販路拡大のため、九州営業所（現福岡支店）を開設。
昭和36年10月	関西地区に販路拡大のため、大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和40年3月	共聴用電子機器を開発、製造販売を開始し、映像通信用電子機器部門へ進出。
昭和40年4月	埼玉県所沢市に所沢工場を新設し、操業開始。
昭和40年12月	通信用アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和41年4月	電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出。
昭和43年2月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設し、操業開始。
昭和45年5月	東海地区販路拡大のため、名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和50年3月	英国でアンテナ及び電子機器の販売のため、マーリン・エアリアルズ・リミテッドを設立。
昭和54年2月	首都圏での販路強化のため、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和62年12月	共聴施設保守サービス部門強化のため、ニチアンC A T V(株)（現連結子会社）を設立。
平成2年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録、公開企業となる。
平成3年3月	埼玉県北埼玉郡川里町に川里工場を新設し、操業開始。
平成3年10月	独国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)GmbH（現連結子会社）を設立。
平成5年10月	各種アンテナ、電子機器の地方生産拠点確立のため、石巻アテックス(株)（現連結子会社）を買収。
平成5年12月	国際品質基準であるISO9001を認証取得。
平成7年10月	比国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC.（現連結子会社）及びNACデベロップメントコーポレーションを設立。
平成10年8月	米国三大自動車メーカーの国際品質基準であるQS9000を認証取得。
平成12年6月	米国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ（アメリカ）、INC.（現連結子会社）を設立。
平成13年3月	川里工場に業界最大級の大型電波暗室完成。
平成13年6月	国際品質基準であるISO14001（環境関連規格）を認証取得。
平成15年4月	中国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、上海日安電子有限公司（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社8社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

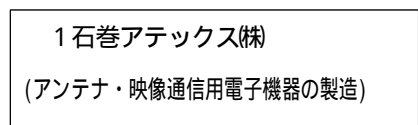
区分		事業内容	会社名
製品製造事業	製造	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
	販売	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
工事事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンCATV(株)
その他		賃貸業他	NACデベロップメントコーポレーション マーリン・エアリアルズ・リミテッド

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。当社グループについて図示すると次のとおりであります。

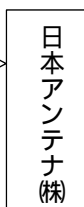
国内

海外

製造会社

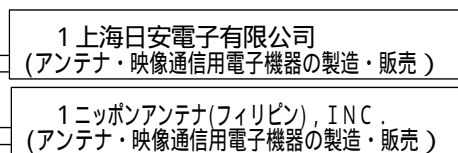


製品

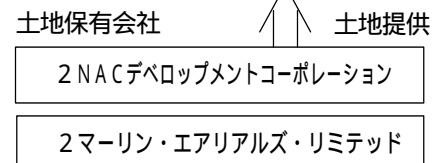


製品

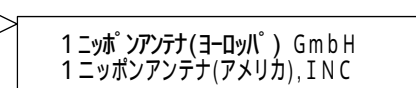
製造・販売会社



製品

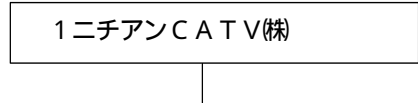


販売会社



製品

電気通信工事



工事

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)GmbH	ドイツ ハンブルグ	ユーロ 287,850	製品製造事業	100.0	-	3	-	当社製品の販売	-	-
ニチアンCATV(株)	東京都 荒川区	千円 50,000	工事業	100.0	-	5	-	電気通信 工事の下請	-	-
石巻アテックス(株)	宮城県 石巻市	千円 92,500	製品製造事業	100.0	1	1	-	当社製品の製造	-	-
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	フィリピン カビテ州 ダスマリ ニヤス	千ペソ 250,000	製品製造事業	100.0	2	4	-	当社製品の製造・販売	-	-
ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.	アメリカ合 衆国 カリフォル ニア州 ランチョウ ドミンゲス	千米ドル 1,000	製品製造事業	100.0	1	2	-	当社製品の販売	-	-
上海日安電子有限公司	中華人民共 和国 上海市 嘉定区	人民元 39,604,891	製品製造事業	100.0	4	2	-	当社製品の製造・販売	-	-

(注) 1. 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 石巻アテックス(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.及び上海日安電子有限公司は、特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合は、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 当連結会計年度において、上海日安電子有限公司を新たに操業を開始したため提出会社の連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製品製造事業	1,021 (762)
工事業	98 (15)
全社(共通)	34 (2)
合計	1,153 (779)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(準社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
623(213)	38.0	12.3	5,817,738

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(準社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「民間統合労働組合・第二支部担当局・日本アンテナ支部」と称し、平成16年3月31日現在における組合員数は411人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資や輸出の増加に支えられ、明るい兆しが見えてきましたが、雇用情勢の改善や個人所得の増加には結びつかず、全体としては、緩やかな景気回復にとどまりました。

当業界におきましては、地上デジタル放送開始に伴うアナアナ変更対策業務の増加があったものの、CATV関連の需要低迷、大型工事の減少や全般的な価格低下等により厳しい環境にありました。

このような経済環境の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、米国販売子会社の拠点増設（デトロイト）、中国上海工場の稼働開始、さらに、ヨーロッパ（ドイツ）での研究開発施設の建設着手等、営業・生産・開発の体制強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は274億4百万円（前年同期比1.0%減）となり、利益面につきましては経常利益14億6千3百万円（同10.2%増）、当期純利益は7億7千4百万円（同29.7%増）となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、地上デジタル放送対策関連により、前期比増加いたしました。車載用アンテナにつきましては、ETC用アンテナおよび米国での衛星ラジオ受信用アンテナは好調に推移いたしました。価格低下による欧州での売上減少等により、前期比減収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの売上低迷により、前期比減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送対策による需要の増加や家電量販店・ホームセンターへの販売増加が見られたものの、CATV事業者の設備投資抑制によるCATV関連電子機器の伸び悩み、また、全般的な価格低下の影響等により、前期比減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は191億9百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は19億6千2百万円（同5.2%減）となりました。

工事事業

当事業部門におきましては、大型工事の減少等があったものの、地上デジタル放送対策関連工事の増加等により売上は増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は82億9千4百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は7億8千2百万円（同40.6%増）となりました。

所在地別各セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、地上デジタル放送対策関連の売上が貢献したものの、CATV事業者の設備投資抑制による関連電子機器の伸び悩み、大型再開工事の減少や競争激化による全般的な価格低下等により、売上高は234億9千9百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は24億9千7百万円（同4.7%増）となりました。

欧州

欧州は、価格低下等の影響を受け、売上高は22億8千2百万円（前年同期比19.6%減）、営業損失1億6千5百万円（前年同期は営業利益2千万円）となりました。

北米

北米は、XMアンテナ（衛星ラジオ用アンテナ）の販売が開始されたことにより、売上高は14億7千2百万円（前年同期比36.1%増）となりましたが、営業利益は人員の増加やデトロイトに拠点を設置したことによる経費増により1千5百万円（同73.0%減）となりました。

アジア

アジアは、現状、当社グループは生産拠点のみであり、売上は一部わずかに現地販売があるものの大部分が内部売上で連結上相殺消去され、売上高は1億4千8百万円（前年同期比126.9%増）、営業利益は4億9千1百万円（同143.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は68億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、16億3千1百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億2千2百万円、減価償却費8億3百万円等による増加と売上債権の増加額10億1千5百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、13億3百万円となりました。これは主に、上海工場（上海日安電子有限公司）建設に伴う投資4億1千6百万円、欧州研究開発施設の建設費用2億1千8百万円及び研究開発・生産体制の強化の為に機械・測定器等の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、4億7千9百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出1億8千8百万円及び配当金の支払額2億9千1百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前年同期比（％）
製品製造事業（千円）	17,419,598	94.5
工事業（千円）	8,294,303	107.1
合計（千円）	25,713,901	98.2

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品製造事業	11,966,567	96.7	794,634	89.3
工事業	7,853,955	117.2	2,040,122	87.0
合計	19,820,522	103.9	2,834,756	87.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前年同期比（％）
製品製造事業（千円）	19,109,746	95.9
工事業（千円）	8,294,303	107.1
合計（千円）	27,404,050	99.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、ITSやテレマティクス等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合、インターネットを中心としたコンピューターネットワークの急速な普及等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを提供し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針です。

中期の経営方針として、以下の内容に取り組んでおります。

他社より一歩先の製品化を目指した研究開発体制の確立・推進

国内外販売体制の強化

品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上

社員が自己の能力を十分発揮しうる活力のある会社となるための、実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視

情報システム面の強化、内部管理体制の確立等による経営の効率化と体制の強化

今後の見通しにつきましては、堅調な米国経済、国内企業収益の回復、設備投資の拡大および株価回復を背景とした消費者心理の好転等明るい材料があるものの、厳しい雇用情勢、原材料の価格上昇傾向や不安定な中東情勢等の問題もあり、不透明感が強く、力強い景気回復は期待できないものと予想されます。

当業界におきましても、アテネオリンピックによる効果や地上デジタル放送関連業務に期待ができるものの、CATV関連の伸び悩み、大型再開発工事の減少や企業間競争激化による全般的な価格低下等厳しい環境が続くものと思われま

す。このような環境の中で、当社といたしましては、最盛期を迎える地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、国内外の営業体制の見直し・強化、中国上海工場の第2期建設、ヨーロッパ(ドイツ)における研究開発施設の完成等により、引き続き営業・生産・開発の体制強化に努め、さらなる発展のための事業基盤づくりを積極的に図る所存でございます。さらに、コンプライアンス(法令遵守)が強く求められている今日、企業倫理の徹底を図るとともに、リスクマネジメントを一層充実させてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりです。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに事業を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品について欠陥が無く、リコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつて無い変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、業界に先駆けた地上デジタル放送用平面アンテナを開発し、また、世界の需要動向を踏まえ「E T C車載用、D S R C等のI T S関連システム」を初め、「衛星ラジオ用アンテナシステム」「テレマティクス化に対応した複合アンテナ」「C A T V 16Q A Mデジタル変調器」「地上デジタル再送信用シグナルプロセッサ」「F T T H用各種光伝送機器」「ガラス、フィルム等のインビシブルアンテナシステム」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上デジタル放送受信用小型アンテナ（携帯、P D A用）」「公共通信におけるデジタル化した広帯域基地局アンテナシステム」「無線L A N伝送システム機器」「無指向性垂直水平偏波アンテナ」「地上デジタル放送受信機器」「アナアナ対策フィルター」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新製品から順次発売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に伴い、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の拡充を図り、C A T V、光多重化伝送、無線L A N等ブロードバンドネットワーク機器の拡充、車載情報システム、スクリーンアンテナシステム、B S / C Sデジタル放送、地上デジタル放送、移動体通信、携帯電話、映像デジタル伝送機器等、情報通信各分野の関連機器類の開発・改良を鋭意継続して進めてまいります。

また、欧州に今年R & D拠点および自動車用測定サイトの建築、中国での技術者の養成等を行い、海外拠点強化や人材の国際化を図り、世界需要に現地で即応できる体制を整備充実してまいります。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当連結会計年度末における既存製品の改良を含む研究開発の人員は133名、研究開発費の総額は13億7千1百万円であります。

なお、工事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、今後の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する有価証券を保有しておりますが、これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難な非公開会社の株式を含んでおります。当社グループは、投資価値が下落し回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しております。公開会社の株式は、期末日の株価が取得価額の50%を下回った場合及び3半期間続けて70%を下回りかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得価額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。当連結会計年度は、保有する株式の時価の下落により、2千万円評価損を計上いたしました。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務は、保険数理計算に基づき決定しております。退職給付債務計算は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社は、割引率を主に日本国債の金利により決定している他、報酬水準の増加率及び従業員の平均残存勤務期間については当社のこれまでの実績値に基づき決定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、274億4百万円（前年同期比1.0%減）となりました。これは、地上デジタル放送開始に伴うアナアナ変更対策業務やE T C用アンテナ及び米国での衛星ラジオ用受信アンテナ等の売上増加があったものの、C A T V事業者の設備投資抑制に伴うC A T V関連機器の減少や携帯電話用アンテナの売上低迷、及び全般的な価格低下等の影響を受けたことによるものです。

海外売上高は、45億5千5百万円（同11.5%減）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は、16.6%と前期の18.6%から2ポイント減少いたしました。これは、米国での売上は増加したものの、価格低下等により欧州での売上が減少したことによるものです。

営業利益につきましては、原価低減等に努めたことにより18億3千万円（同9.2%増）となりました。

営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の3億4千9百万円の損失から3億6千7百万円の損失となりました。これは主に、為替差損が8千4百万円減少したものの、受取配当金が7千1百万円減少したこと、及び上海子会社の開業費償却2千8百万円が加わったこと等によるものです。

この結果、経常利益は14億6千3百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の1億4千6百万円の損失から4千万円の損失となりました。これは、固定資産処分損2千万円、投資有価証券評価損2千万円によるもので、1億2百万円の投資有価証券評価損を計上した前期に比べ改善いたしました。

当期純利益

経常利益の14億6千3百万円に特別損失の4千万円を控除し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は14億2千2百万円となりました。ここから税金費用6億4千7百万円（法人税、住民税及び事業税7億7千2百万円と法人税等調整額（益）1億2千4百万円の合計額）を控除した当期純利益は7億7千4百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、54.16円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円減少し、68億2千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度の24億6千万円より8億2千8百万円少ない16億3千1百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億2千2百万円、減価償却費8億3百万円や仕入債務の増加額6億7千4百万円等による増加と売上債権の増加額10億1千5百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度の8億6千1百万円より4億4千2百万円多い13億3百万円となりました。

これは主に、上海工場（上海日安電子有限公司）建設に伴う投資4億1千6百万円、欧州研究開発施設の建設費用2億1千万円及び研究開発・生産体制の強化の為の機械・測定器等の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度の6億8千9百万円より2億9百万円少ない4億7千9百万円となりました。

これは、自己株式の取得による支出1億8千8百万円及び配当金の支払額2億9千1百万円によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境としては、情報と通信に関わっており、光やデジタル化、IT Sやテレマティクス等の新しいシステムニーズ等今後の成長が期待できる分野にあるものの、市場の変化に対応できる技術・新製品の開発力が要求され、競争はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、引き続き営業・生産・開発の体制強化に努め、各事業部門でのシェアアップを図り、さらに強固な事業基盤作りを積極的に行ってまいります。

なお、上記記載の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の研究開発及び生産体制の合理化等のため製品製造事業を中心に総額で1,243,505千円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去または滅失はありません。

	当連結会計年度
製品製造事業	1,145,890 千円
工事業	11,844
計	1,157,734
消去又は全社	85,771
合計	1,243,505

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成16年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
蕨工場(埼玉県蕨市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	232,927	92,606	21,200(4,912)	449,460	796,195	125(83)
川里工場(埼玉県北埼玉郡川里町)	製品製造	アンテナ生産設備	786,454	421,572	503,343(12,224)	192,067	1,903,437	99(44)
本社(東京都荒川区)	製品製造・工事・管理業務	販売設備・電気通信工事測定器・管理業務施設	559,800	1,691	23,048(804)	18,480	603,021	89(15)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は、嘱託・準社員を外書しております。

(平成16年3月31日現在)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
石巻アテックス(株)	本社(宮城県石巻市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	92,756	2,078	-(-)	458	95,293	5(39)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は、嘱託・準社員を外書しております。

(平成16年3月31日現在)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	本社(フィリピンカビテ州)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	120,316	188,248	- (-)	49,650	358,216	453(341)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の [] は、嘱託・準社員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し個々に決定しておりますが、多種多様にわたるため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は1,460,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成16年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製品製造事業	1,418,000	土地、建物、測定器、金型、機械装置等	自己資金
工事業	17,000	測定器等	同上
小計	1,435,000		
消去又は全社	25,000	合理化、省力化	同上
合計	1,460,000		

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,300,000	同左	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	13	9	71	13	1	1,397	1,505	-
所有株式数 (単元)	98	2,495	48	1,421	302	3	9,762	14,129	171,000
所有株式数の 割合(%)	0.69	17.66	0.34	10.06	2.14	0.02	69.09	100	-

(注) 自己株式644,794株は、「個人その他」に644単元、「単元未満株式の状況」に794株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	2,773	19.40
瀧澤 一郎	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	753	5.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	674	4.72
瀧澤 豊	千葉県松戸市北松戸2丁目14-1	564	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499	3.49
横山 惣三郎	東京都中野区若宮2丁目5-18	365	2.55
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35-2	365	2.55
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	341	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	317	2.22
昭和地所株式会社	東京都中央区京橋3丁目7-8	309	2.16
計		6,963	48.69

(注) 上記のほか、自己株式644千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 644,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,485,000	13,485	同上
単元未満株式	普通株式 171,000	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	13,485	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が794株含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	644,000	-	644,000	4.50
計	-	644,000	-	644,000	4.50

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	500,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	182,000,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	300,000	318,000,000
未行使割合(%)	60.0	63.6

- (注) 1. 前授権株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.4%であります。
2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	200,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、長期にわたり安定的な配当を続けることを基本方針としており、経営環境、内部留保の充実等総合的に勘案して配当する方針であります。

当期におきましては、期末に1株につき21円の配当(1株当たり年間配当金21円)を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,880	1,690	1,810	1,330	970
最低(円)	1,060	970	760	686	760

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	885	800	799	905	900	970
最低(円)	800	760	761	799	850	860

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		瀧澤 一郎	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 クラリオン株式会社入社 昭和44年10月 北日本クラリオン株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 昭和54年12月 取締役営業統括部長 昭和59年10月 取締役営業本部長兼大阪支社長 昭和60年12月 専務取締役 昭和62年11月 専務取締役蕨工場長 平成2年6月 代表取締役社長(現任)	753
常務取締役	生産担当	瀧澤 豊	昭和26年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 昭和61年5月 自動車機器統括部長 平成元年6月 取締役生産副本部長 平成2年1月 取締役第二営業本部長 平成3年6月 取締役第二生産本部長 平成4年6月 常務取締役(現任) 平成7年10月 ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 代表取締役会長(現任) 平成7年10月 NACデベロップメントコーポレーション 代表取締役社長(現任) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事長(現任)	564
常務取締役	営業(市販・工事)担当	江口 信義	昭和16年12月15日生	昭和35年9月 当社入社 昭和56年11月 伝送システム部長 平成3年6月 取締役第三営業本部長 平成5年4月 取締役営業本部長(工事担当) 平成14年6月 常務取締役(現任)	15
取締役	管理本部長	林 勝	昭和18年11月30日生	昭和39年9月 当社入社 昭和59年1月 経理部長 平成4年6月 取締役管理本部長(現任)	5
取締役	生産本部長	増田 健二	昭和20年6月18日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年7月 電子機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年6月 取締役生産本部長(テレビ・電子機器担当)(現任) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	山岡 健兒	昭和20年4月19日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年7月 自動車機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年1月 ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC. 代表取締役社長 平成12年6月 取締役生産本部長 (自動車機器担当) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事(現任) 平成16年4月 取締役生産本部長 (情報通信担当)(現任)	3
取締役	営業本部長	伊藤 隆継	昭和26年1月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 営業開発部長 平成14年6月 取締役営業本部長 (市販担当)(現任)	1
取締役	営業本部長	井澤 哲美	昭和23年6月8日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成9年10月 当社入社 平成12年4月 伝送システム部長 平成14年6月 取締役営業本部長 (工事担当)(現任)	2
取締役	営業本部長	中田 貴志男	昭和23年2月4日生	昭和45年4月 住友商事株式会社入社 平成10年7月 当社海外営業部長 平成12年6月 ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC. 代表取締役社長 平成12年10月 ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC. 取締役(現任) 平成12年10月 NACデベロップメント コーポレーション 取締役(現任) 平成14年6月 取締役海外営業部長 (現任) 平成15年4月 ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC. 取締役(現任) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事(現任) 平成16年4月 取締役営業本部長 (OEM担当)(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	田中 憲二	昭和24年4月30日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成12年5月 当社入社 平成12年8月 管理部長 平成14年6月 石巻アテックス株式会社監査役(現任) 平成14年6月 取締役管理部長(現任) 平成16年6月 取締役管理副本部長(現任)	1
常勤監査役		大槻 長治	昭和20年6月9日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年7月 電子機器生産部長 平成7年8月 テレビ機器生産部長 平成13年4月 生産副本部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	2
監査役		秋山 泰夫	昭和21年10月20日生	昭和46年4月 野村證券株式会社入社 昭和47年9月 日新リサーチ株式会社(現日新トレーディング株式会社)設立と同時に代表取締役 昭和61年4月 日本弁護士連合会に弁護士登録 小沢法律特許事務所(現小沢・秋山法律事務所)入所(現任) 平成3年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		日野 実	昭和23年7月26日生	平成11年7月 税務大学校研究部教授 平成13年9月 日野実税理士事務所開業(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,351

(注) 1. 千株未満は切り捨てております。

2. 取締役中村友己は逝去(平成15年12月29日)に伴い退任いたしました。

3. 監査役秋山泰夫及び日野実は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

4. 常務取締役瀧澤 豊は代表取締役社長瀧澤一郎の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、株主に対する経営の透明性、コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。

当社は、取締役会を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催とより機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は全員取締役会に出席し、また、常勤監査役については他の業務執行に関する会議にも出席し、また、適切な監査も行っており、取締役の職務執行状況および当社の業務遂行状況を十分監視できる体制となっております。

また、内部統制の面では、内部監査室による計画的な監査の実施により、業務活動の妥当性や法令等の遵守状況のチェックを行い、内部統制の徹底を図っております。さらに、コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス小冊子の作成等、法令遵守はもとより、社会規範に即した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動をより徹底するための活動を行っております。

顧問弁護士とは、顧問契約に基づき経営判断に必要な法的アドバイスを受けております。また、会計監査人には、通常の監査のほか、会計面でのアドバイスを受けております。なお、社外監査役2名のうち1名には、当社が顧問契約をしている法律事務所の弁護士が就任しております。他の1名につきましては、当社との利害関係は一切ございません。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	104百万円	監査証明に関わる報酬	23百万円
監査役を支払った報酬	16百万円		
計	121百万円		

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第50期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第50期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第51期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	7,017,288		6,839,724		
2.受取手形及び売掛金		7,880,079		8,575,237		
3.たな卸資産		5,051,209		4,867,599		
4.繰延税金資産		264,571		341,833		
5.その他		1,390,944		1,284,508		
6.貸倒引当金		19,009		27,751		
流動資産合計		21,585,083	78.2	21,881,153	76.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		5,020,521		5,208,268		
減価償却累計額		2,836,313	2,184,208	2,969,295	2,238,973	
2.機械装置及び運搬具		2,407,740		2,545,399		
減価償却累計額		1,492,468	915,271	1,616,708	928,691	
3.土地			869,866		951,926	
4.建設仮勘定			-		127,955	
5.その他		4,365,693		4,683,677		
減価償却累計額		3,562,538	803,154	3,803,033	880,644	
有形固定資産合計			4,772,501		5,128,191	18.0
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			110,559		92,260	
2.その他			24,753		24,473	
無形固定資産合計			135,312		116,733	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	477,711		815,190	
2. 繰延税金資産		354,391		256,320	
3. その他		390,525		308,147	
4. 貸倒引当金		97,924		13,042	
投資その他の資産合計		1,124,704	4.1	1,366,615	4.8
固定資産合計		6,032,518	21.8	6,611,540	23.2
資産合計		27,617,602	100.0	28,492,694	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,160,915		4,637,477	
2. 工事未払金		817,437		928,527	
3. 未払法人税等		275,018		446,977	
4. 未払費用		117,083		190,547	
5. 賞与引当金		525,380		540,783	
6. その他	1	955,238		614,682	
流動負債合計		6,851,073	24.8	7,358,994	25.8
固定負債					
1. 退職給付引当金		472,575		601,831	
2. 役員退職慰労引当金		270,280		287,490	
3. その他		7,836		7,836	
固定負債合計		750,691	2.7	897,157	3.2
負債合計		7,601,764	27.5	8,256,151	29.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		4,673,616	16.9		4,673,616	16.4
資本剰余金			6,318,554	22.9		6,318,554	22.2
利益剰余金			9,674,425	35.0		10,125,706	35.5
その他有価証券評価差額金			16,951	0.1		228,624	0.8
為替換算調整勘定			303,914	1.1		558,065	2.0
自己株式	5		363,794	1.3		551,892	1.9
資本合計			20,015,837	72.5		20,236,542	71.0
負債及び資本合計			27,617,602	100.0		28,492,694	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		19,931,479			19,109,746		
2. 完成工事高		7,746,818	27,678,297	100.0	8,294,303	27,404,050	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価	3	14,164,222			13,280,532		
2. 完成工事原価		6,076,054	20,240,277	73.1	6,386,060	19,666,593	71.8
売上総利益			7,438,019	26.9		7,737,456	28.2
販売費及び一般管理費	3						
1. 荷造運送費		396,987			437,058		
2. 広告宣伝費		203,038			137,103		
3. 貸倒引当金繰入額		64,184			11,367		
4. 役員報酬		144,446			140,577		
5. 給料		1,937,304			2,007,178		
6. 賞与		298,216			283,048		
7. 賞与引当金繰入額		293,437			313,531		
8. 福利厚生費		291,732			370,094		
9. 退職給付費用		163,008			244,578		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		37,820			25,800		
11. 消耗品費		117,748			118,954		
12. 旅費交通費		263,412			277,625		
13. 減価償却費		340,776			300,068		
14. その他		1,208,830	5,760,942	20.8	1,239,656	5,906,642	21.5
営業利益			1,677,076	6.1		1,830,814	6.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日			当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		9,580			10,219		
2. 受取配当金		75,789			3,993		
3. 家賃収入		9,360			9,360		
4. 保険配当金		-			10,127		
5. システム使用料		-			8,389		
6. その他		55,872	150,602	0.5	40,951	83,040	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		276			-		
2. 売上割引		58,173			63,628		
3. 為替差損		439,583			354,623		
4. その他		1,896	499,930	1.8	32,016	450,268	1.7
経常利益			1,327,749	4.8		1,463,586	5.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	3	3	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	30,979			20,563		
2. ゴルフ会員権評価損		12,737			-		
3. 投資有価証券評価損		102,659	146,376	0.5	20,382	40,946	0.1
税金等調整前当期純利益			1,181,375	4.3		1,422,640	5.2
法人税、住民税及び事業税		676,491			772,366		
法人税等調整額		92,488	584,002	2.1	124,520	647,845	2.4
当期純利益			597,372	2.2		774,794	2.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高			6,318,554		6,318,554
資本剰余金期末残高			6,318,554		6,318,554
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高			9,449,917		9,674,425
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		597,372	597,372	774,794	774,794
利益剰余金減少高					
1. 配当金		328,825		291,113	
2. 役員賞与		44,040	372,865	32,400	323,513
利益剰余金期末残高			9,674,425		10,125,706

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,181,375	1,422,640
減価償却費	817,486	803,156
投資有価証券評価損	102,659	20,382
退職給付引当金の増減額	22,454	129,256
役員退職慰労引当金の増減額	22,620	17,210
賞与引当金の増減額	31,154	15,403
貸倒引当金の増減額	57,449	76,082
受取利息及び受取配当金	85,370	14,212
支払利息	276	-
為替差損益	72,187	292
固定資産売却益	3	-
固定資産処分損	30,979	20,563
ゴルフ会員権評価損	12,737	-
売上債権の増減額	1,739,201	1,015,718
たな卸資産の増減額	136,915	112,437
仕入債務の増減額	784,718	674,813
役員賞与の支払額	44,040	32,400
その他	284,013	139,563
小計	2,967,041	2,216,721
利息及び配当金の受取額	13,826	14,212
利息の支払額	276	-
法人税等の支払額	520,411	599,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460,180	1,631,643

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,348	1,198
有形・無形固定資産の取得による支出	943,889	1,296,305
有形・無形固定資産の売却による収入	870	2,455
営業譲受に伴う収入	82,612	-
貸付金の貸付による支出	20,523	24,086
貸付金の返済による収入	21,865	15,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	861,413	1,303,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	360,255	188,098
配当金の支払額	328,825	291,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,081	479,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,008	37,725
現金及び現金同等物の増減額	884,676	189,166
現金及び現金同等物の期首残高	6,131,325	7,016,002
現金及び現金同等物の期末残高	7,016,002	6,826,835

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーテーブイ(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンC A T V(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司であります。 上記のうち、上海日安電子有限公司については、当連結会計年度において新たに操業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社はいずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券……</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ……</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産……</p> <p> 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p> 未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。</p>	<p>有価証券……</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ……</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産……</p> <p> 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p> 未成工事支出金 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>……親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>……親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>…… 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>.....親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>.....親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>.....親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>..... 同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>..... 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>..... 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>..... 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険配当金」及び「システム使用料」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険配当金」及び「システム使用料」の金額は6,289千円及び3,983千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,286千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 1,147</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 45,415千円</p> <p>3 受取手形割引高は60,062千円であります。</p> <p>4 親会社の発行済株式総数は、普通株式14,300,000株であります。</p> <p>5 親会社が保有する自己株式の数は、普通株式437,454株であります。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 12,889千円</p> <p>2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 45,191千円</p> <p>3 受取手形割引高は60,112千円であります。</p> <p>4 親会社の発行済株式総数は、普通株式14,300,000株であります。</p> <p>5 親会社が保有する自己株式の数は、普通株式644,794株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置の売却 3千円</p> <p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品の除却 20,098千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・機械装置及び運搬具の除却等 10,880</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,215,398千円</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品の除却 14,057千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・機械装置及び運搬具の除却等 6,506</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,371,461千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,017,288千円	現金及び預金勘定 6,839,724千円
担保に供している定期預金 1,286	担保に供している定期預金 12,889
現金及び現金同等物 7,016,002	現金及び現金同等物 6,826,835

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,537</td> <td style="text-align: right;">20,722</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	20,722	13,815	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,537</td> <td style="text-align: right;">27,629</td> <td style="text-align: right;">6,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	27,629	6,907
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	34,537	20,722	13,815														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	34,537	27,629	6,907														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,376千円</td> </tr> </table>	1年内	7,091千円	1年超	7,284千円	合計	14,376千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,284千円</td> </tr> </table>	1年内	7,284千円								
1年内	7,091千円																
1年超	7,284千円																
合計	14,376千円																
1年内	7,284千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,392千円	減価償却費相当額	6,907千円	支払利息相当額	489千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,392千円	減価償却費相当額	6,907千円	支払利息相当額	300千円				
支払リース料	7,392千円																
減価償却費相当額	6,907千円																
支払利息相当額	489千円																
支払リース料	7,392千円																
減価償却費相当額	6,907千円																
支払利息相当額	300千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	88,387	165,242	76,854	248,631	639,482	390,851
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	176,044	127,770	48,273	16,999	11,622	5,377
合計	264,431	293,013	28,581	265,630	651,104	385,473

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を 除く)	139,283	118,894

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	237,600	-	239,783	2,183

（注） 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	532,882	-	526,960	5,922

（注） 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,193,490	2,349,745
(2) 年金資産(千円)	1,089,312	1,029,120
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,104,177	1,320,624
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	631,602	718,792
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	472,575	601,831

(注) 親会社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は前連結会計年度3,781,160千円、当連結会計年度4,710,544千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
退職給付費用(千円)	279,302	429,889
(1) 勤務費用(千円)	259,831	331,190
(2) 利息費用(千円)	45,210	41,018
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	42,160	8,169
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,420	65,850

(注) 上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額が前連結会計年度149,348千円、当連結会計年度196,102千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.87	1.80
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,854</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">182,247</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">37,631</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,037</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109,976</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,216</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,544</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,166</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,715</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,593</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,629</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">618,963</td></tr> </table>	未払事業税	20,854	賞与引当金繰入超過額	182,247	未実現利益	37,631	退職給付引当金	170,037	役員退職慰労引当金	109,976	貸倒引当金	19,216	ゴルフ会員権評価損	42,544	一括償却資産償却超過額	21,166	投資有価証券評価損	7,201	その他	19,715	計	630,593	その他有価証券評価差額金	11,629	繰延税金資産の純額	618,963	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,268</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">220,000</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">31,619</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">232,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">116,979</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,056</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,464</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,201</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">26,900</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,101</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,003</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">156,849</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">598,154</td></tr> </table>	未払事業税	42,268	賞与引当金繰入超過額	220,000	未実現利益	31,619	退職給付引当金	232,168	役員退職慰労引当金	116,979	貸倒引当金	1,240	ゴルフ会員権評価損	42,056	一括償却資産償却超過額	17,464	投資有価証券評価損	7,201	未払社会保険料	26,900	その他	17,101	計	755,003	その他有価証券評価差額金	156,849	繰延税金資産の純額	598,154
未払事業税	20,854																																																						
賞与引当金繰入超過額	182,247																																																						
未実現利益	37,631																																																						
退職給付引当金	170,037																																																						
役員退職慰労引当金	109,976																																																						
貸倒引当金	19,216																																																						
ゴルフ会員権評価損	42,544																																																						
一括償却資産償却超過額	21,166																																																						
投資有価証券評価損	7,201																																																						
その他	19,715																																																						
計	630,593																																																						
その他有価証券評価差額金	11,629																																																						
繰延税金資産の純額	618,963																																																						
未払事業税	42,268																																																						
賞与引当金繰入超過額	220,000																																																						
未実現利益	31,619																																																						
退職給付引当金	232,168																																																						
役員退職慰労引当金	116,979																																																						
貸倒引当金	1,240																																																						
ゴルフ会員権評価損	42,056																																																						
一括償却資産償却超過額	17,464																																																						
投資有価証券評価損	7,201																																																						
未払社会保険料	26,900																																																						
その他	17,101																																																						
計	755,003																																																						
その他有価証券評価差額金	156,849																																																						
繰延税金資産の純額	598,154																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.16</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.76</td></tr> <tr><td>税率変更により期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.43</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78	住民税均等割等	3.76	税率変更により期末繰延税金資産の減額修正	1.03	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.43	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.04</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.25</td></tr> <tr><td>税率変更により期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.73</td></tr> <tr><td>延滞税等の損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">4.67</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.50</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.54</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20	住民税均等割等	3.25	税率変更により期末繰延税金資産の減額修正	0.73	延滞税等の損金に算入されない項目	0.28	税額控除額	4.67	未実現利益税効果未認識額	0.56	その他	1.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.54																
法定実効税率	42.05																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78																																																						
住民税均等割等	3.76																																																						
税率変更により期末繰延税金資産の減額修正	1.03																																																						
その他	0.21																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.43																																																						
法定実効税率	42.05																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20																																																						
住民税均等割等	3.25																																																						
税率変更により期末繰延税金資産の減額修正	0.73																																																						
延滞税等の損金に算入されない項目	0.28																																																						
税額控除額	4.67																																																						
未実現利益税効果未認識額	0.56																																																						
その他	1.50																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.54																																																						
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、12,211千円減少し、当連結会計年度に収益計上された法人税等調整額が同額、その他有価証券評価差額金が388千円、それぞれ減少しております。</p>																																																							

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,931,479	7,746,818	27,678,297	-	27,678,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,035	-	18,035	(18,035)	-
計	19,949,514	7,746,818	27,696,333	(18,035)	27,678,297
営業費用	17,879,105	7,189,956	25,069,062	932,157	26,001,220
営業利益	2,070,409	556,861	2,627,270	(950,193)	1,677,076
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,410,559	3,573,175	17,983,734	9,633,867	27,617,602
減価償却費	757,197	22,720	779,917	37,568	817,486
資本的支出	570,590	18,886	589,477	3,268	592,745

	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,109,746	8,294,303	27,404,050	-	27,404,050
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,961	-	20,961	(20,961)	-
計	19,130,707	8,294,303	27,425,011	(20,961)	27,404,050
営業費用	17,168,676	7,511,440	24,680,117	893,118	25,573,236
営業利益	1,962,031	782,863	2,744,894	(914,080)	1,830,814
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,580,654	3,840,991	18,421,646	10,071,048	28,492,694
減価償却費	745,390	17,459	762,849	40,306	803,156
資本的支出	1,145,890	11,844	1,157,734	85,771	1,243,505

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は954,148千円及び915,145千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,636,194千円及び10,073,585千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度						
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上高	23,690,956	2,839,549	1,082,125	65,665	27,678,297	-	27,678,297
セグメント (2) 間の内部売上高又は振替高	3,150,337	14,374	4,160	2,049,400	5,218,272	(5,218,272)	-
計	26,841,293	2,853,924	1,086,285	2,115,065	32,896,569	(5,218,272)	27,678,297
営業費用	24,456,566	2,833,535	1,027,727	1,913,461	30,231,291	(4,230,070)	26,001,220
営業利益	2,384,727	20,388	58,558	201,604	2,665,278	(988,201)	1,677,076
資産	17,993,402	1,274,674	361,234	1,135,347	20,764,658	6,852,943	27,617,602

	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上高	23,499,963	2,282,786	1,472,306	148,994	27,404,050	-	27,404,050
セグメント (2) 間の内部売上高又は振替高	3,422,613	10,230	2,351	2,161,813	5,597,009	(5,597,009)	-
計	26,922,577	2,293,016	1,474,658	2,310,807	33,001,059	(5,597,009)	27,404,050
営業費用	24,424,577	2,458,738	1,458,819	1,819,591	30,161,726	(4,588,490)	25,573,236
営業利益又は営業損失 ()	2,497,999	165,721	15,839	491,215	2,839,332	(1,008,518)	1,830,814
・資産	18,837,466	1,235,982	695,873	1,955,743	22,725,066	5,767,627	28,492,694

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....フィリピン、中国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は954,148千円及び915,145千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,636,194千円及び10,073,585千円で、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近 2 連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	海外売上高(千円)	2,920,594	1,209,062	927,066	90,875	5,147,598
	連結売上高(千円)					27,678,297
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	10.6	4.4	3.3	0.3	18.6

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	海外売上高(千円)	2,285,152	1,559,085	694,953	16,107	4,555,297
	連結売上高(千円)					27,404,050
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	8.3	5.7	2.5	0.1	16.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1,443円87銭	1株当たり純資産額 1,479円73銭
1株当たり当期純利益 39円70銭	1株当たり当期純利益 54円16銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 1,443円87銭	
1株当たり当期純利益 41円98銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当期純利益(千円)	597,372	774,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,400	30,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,400)	(30,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	564,972	744,394
期中平均株式数(株)	14,229,568	13,742,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金	1	6,406,165		5,706,011	
(2) 受取手形		1,788,204		1,810,137	
(3) 売掛金	2	6,775,157		7,668,773	
(4) 製品		2,416,279		2,203,489	
(5) 材料		456,779		480,147	
(6) 仕掛品		344,308		484,503	
(7) 貯蔵品		42,846		80,026	
(8) 未成工事支出金		908,504		485,936	
(9) 繰延税金資産		222,817		305,685	
(10) 未収入金	2	1,462,054		1,880,438	
(11) その他		20,156		22,537	
(12) 貸倒引当金		13,114		25,122	
流動資産合計		20,830,158	76.0	21,102,564	73.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		4,306,618		4,314,525		
減価償却累計額		2,446,988	1,859,630	2,562,709	1,751,816	
(2)構築物		286,538		286,538		
減価償却累計額		215,890	70,648	223,118	63,420	
(3)機械装置		1,729,534		1,736,042		
減価償却累計額		1,112,164	617,370	1,221,082	514,959	
(4)車両運搬具		340,723		328,369		
減価償却累計額		257,198	83,524	253,568	74,801	
(5)工具器具備品		4,177,795		4,414,258		
減価償却累計額		3,441,342	736,453	3,667,961	746,297	
(6)土地			869,866		951,926	
(7)建設仮勘定			-		127,955	
有形固定資産合計			4,237,494	15.5	4,231,177	14.8
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			99,801		82,642	
(2)電話加入権			22,313		22,313	
(3)その他			923		643	
無形固定資産合計			123,038	0.4	105,599	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		432,264		769,972	
(2) 関係会社株式		1,214,912		2,019,266	
(3) 出資金		274		274	
(4) 破産更生債権等		103,121		17,285	
(5) 長期前払費用		2,603		2,925	
(6) 繰延税金資産		353,721		255,660	
(7) その他		199,623		202,459	
(8) 貸倒引当金		97,924		13,042	
投資その他の資産合計		2,208,598	8.1	3,254,801	11.3
固定資産合計		6,569,130	24.0	7,591,578	26.5
資産合計		27,399,289	100.0	28,694,143	100.0
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形		2,523,428		2,813,984	
(2) 買掛金	2	1,768,847		2,059,860	
(3) 工事未払金		812,309		952,488	
(4) 未払金		464,762		423,300	
(5) 未払法人税等		247,608		420,634	
(6) 未払費用		69,615		137,475	
(7) 前受金		17,112		41,788	
(8) 未成工事受入金		301,214		30,708	
(9) 預り金	1	22,534		20,445	
(10) 設備支払手形		57,374		34,402	
(11) 賞与引当金		512,337		528,894	
(12) その他		2,183		-	
流動負債合計		6,799,328	24.9	7,463,981	26.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
(1) 退職給付引当金			472,575		601,831	
(2) 役員退職慰労引当金			270,280		287,490	
(3) その他			7,836		7,836	
固定負債合計			750,691	2.7	897,157	3.1
負債合計			7,550,019	27.6	8,361,138	29.1
(資本の部)						
資本金	3		4,673,616	17.0	4,673,616	16.3
資本剰余金						
1. 資本準備金		6,318,554			6,318,554	
資本剰余金合計			6,318,554	23.0	6,318,554	22.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		407,894			407,894	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		7,720,000			7,920,000	
3. 当期末処分利益		1,076,048			1,336,209	
利益剰余金合計			9,203,942	33.6	9,664,103	33.7
その他有価証券評価差額金			16,951	0.1	228,624	0.8
自己株式	4		363,794	1.3	551,892	1.9
資本合計			19,849,269	72.4	20,333,004	70.9
負債・資本合計			27,399,289	100.0	28,694,143	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
売上高							
1. 製品売上高		19,112,511		18,649,234			
2. 完成工事高		7,536,244	26,648,756	8,108,340	26,757,575	100.0	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		2,337,408		2,416,279			
(2) 当期製品製造原価	3	13,340,324		12,495,112			
(3) 当期製品仕入高		986,067		1,030,515			
合計		16,663,800		15,941,907			
(4) 他勘定振替高	1	15,592		20,806			
(5) 期末製品棚卸高		2,416,279		2,203,489			
(6) 当期製品売上原価		14,231,928		13,717,612			
2. 完成工事原価		5,917,966	20,149,894	6,286,882	20,004,494	75.6	74.8
売上総利益			6,498,861		6,753,080	24.4	25.2
販売費及び一般管理費	3						
1. 荷造運送費		351,219		396,172			
2. 広告宣伝費		201,689		135,333			
3. 貸倒引当金繰入額		57,346		15,659			
4. 役員報酬		121,962		121,825			
5. 給料		1,714,715		1,767,546			
6. 賞与		296,050		282,420			
7. 賞与引当金繰入額		293,107		313,261			
8. 福利厚生費		264,368		328,880			
9. 退職給付費用		163,008		244,578			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		37,820		25,800			
11. 消耗品費		113,587		110,378			
12. 旅費交通費		223,507		232,203			
13. 減価償却費		326,893		285,148			
14. その他		936,157	5,101,434	978,054	5,237,263	19.2	19.6
営業利益			1,397,426		1,515,817	5.2	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外収益							
1. 受取利息	2	9,337			1,356		
2. 受取配当金	2	24,245			8,993		
3. 家賃収入	2	13,194			9,360		
4. 保険配当金		-			10,127		
5. システム使用料		-			8,389		
6. その他		54,609	101,387	0.4	33,511	71,738	0.3
営業外費用							
1. 売上割引		58,173			63,628		
2. 為替差損		174,484			97,152		
3. その他		1,236	233,894	0.9	2,632	163,413	0.6
経常利益			1,264,919	4.7		1,424,142	5.3
特別利益							
1. 関係会社株式受贈益		20,582	20,582	0.1	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	30,216			20,171		
2. ゴルフ会員権評価損		12,400			-		
3. 投資有価証券評価損		102,659	145,275	0.5	20,382	40,554	0.1
税引前当期純利益			1,140,226	4.3		1,383,587	5.2
法人税、住民税及び事業税		650,035			729,939		
法人税等調整額		79,780	570,255	2.2	130,026	599,913	2.3
当期純利益			569,970	2.1		783,674	2.9
前期繰越利益			506,077			552,534	
当期末処分利益			1,076,048			1,336,209	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		11,233,008	79.1		10,360,793	77.1
労務費			1,785,194	12.6		1,853,946	13.8
経費							
減価償却費			388,411			416,798	
その他			795,443	1,183,855	8.3	808,786	1,225,584
当期総製造費用			14,202,059	100.0		13,440,324	100.0
期首仕掛品棚卸高			289,975			344,308	
合計			14,492,034			13,784,633	
期末仕掛品棚卸高			344,308			484,503	
他勘定振替高	2		807,400			805,016	
当期製品製造原価				13,340,324			12,495,112

(注) 1. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	173,286千円	174,797千円
退職給付費用	106,252	165,277

2. 他勘定振替高は、完成工事原価の材料費等へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法 当社における製品原価は、単純総合原価計算の方法により算出しております。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 他勘定よりの振替高	1	807,400			805,016		
2. 当期製品仕入高	2	279,199	1,086,600	18.7	211,740	1,016,756	17.3
労務費	3		416,922	7.2		405,228	6.9
外注工事費			4,228,227	72.6		4,345,101	74.1
経費							
減価償却費		11,150			6,503		
その他		76,699	87,850	1.5	90,724	97,228	1.7
当期総工事原価			5,819,601	100.0		5,864,314	100.0
期首未成工事支出金			1,006,869			908,504	
合計			6,826,470			6,772,818	
期末未成工事支出金			908,504			485,936	
当期完成工事原価			5,917,966			6,286,882	

- (注) 1. 他勘定よりの振替高は、製品製造原価より振替えられたものであります。
 2. 当期製品仕入高は、購入製品を工事材料として投入したものであります。
 3. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	45,942千円	40,835千円
退職給付費用	10,041	20,033

4. 原価計算の方法 当社における工事原価は、個別原価計算の方法により算出しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成15年6月27日		当事業年度 株主総会承認日 平成16年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,076,048		1,336,209
利益処分額					
1. 配当金		291,113		286,759	
2. 取締役賞与金		30,400		28,900	
3. 監査役賞与金		2,000		1,500	
4. 任意積立金					
別途積立金		200,000	523,513	500,000	817,159
次期繰越利益			552,534		519,049

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>製品.....同左</p> <p>材料.....同左</p> <p>仕掛品.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p> <p>未成工事支出金...同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 11年</p> <p>無形固定資産.....定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用.....定額法</p>	<p>有形固定資産.....同左 同左</p> <p>無形固定資産.....同左 同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(損益計算書)</p> <p>「保険配当金」及び「システム使用料」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「保険配当金」及び「システム使用料」の金額は6,289千円及び3,983千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,286千円</p> <p>上記に対する債務 預り金 1,147</p> <p>2. 関係会社に対するものが次の通り含まれており ます。</p> <p>売掛金 1,285,767千円</p> <p>未収入金 453,103</p> <p>買掛金 380,857</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われ た場合には、これに相当する株式数を減ずること としております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 14,300千株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 437,454株であります。</p> <p>5. 受取手形割引高 60,062千円</p> <p>6. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は16,951千 円であります。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 12,889千円</p> <p>2. 関係会社に対するものが次の通り含まれており ます。</p> <p>売掛金 1,567,261千円</p> <p>未収入金 803,988</p> <p>買掛金 425,686</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われ た場合には、これに相当する株式数を減ずること としております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 14,300千株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 644,794株であります。</p> <p>5. 受取手形割引高 60,112千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 228,624千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
製造経費 6,138千円	製造経費 8,877千円
販売費及び一般管理費 9,454	販売費及び一般管理費 11,929
2 関係会社に対するものが次の通り含まれておりま す。	2 関係会社に対するものが次の通り含まれておりま す。
受取利息 7,547千円	受取配当金 5,000千円
受取配当金 20,000	
家賃収入 3,834	
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,215,398千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,371,461千円
4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
工具器具備品の除却 19,947千円	工具器具備品の除却 13,867千円
建物・機械装置の除却・売却 8,823	建物・機械装置の除却 4,552
車両運搬具の除却・売却 1,445	車両運搬具の除却・売却 1,751

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	34,537	20,722	13,815	工具器具備品	34,537	27,629	6,907
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		7,091千円		1年内		7,284千円	
1年超		7,284千円		1年超		7,284千円	
合計		14,376千円		合計		14,568千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		7,392千円		支払リース料		7,392千円	
減価償却費相当額		6,907千円		減価償却費相当額		6,907千円	
支払利息相当額		489千円		支払利息相当額		300千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,198</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">177,651</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">170,037</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109,976</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,455</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">42,544</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">21,057</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,045</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,629</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">576,538</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	20,198	賞与引当金繰入超過額	177,651	退職給付引当金	170,037	役員退職慰労引当金	109,976	貸倒引当金	20,455	ゴルフ会員権評価損	42,544	一括償却資産償却超過額	21,057	投資有価証券評価損	7,201	その他	19,045	計	588,168	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,629	繰延税金資産の純額	576,538	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,129</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">215,207</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">232,168</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">116,979</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">42,056</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">17,394</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">26,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,470</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">156,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">561,345</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	40,129	賞与引当金繰入超過額	215,207	退職給付引当金	232,168	役員退職慰労引当金	116,979	貸倒引当金	3,684	ゴルフ会員権評価損	42,056	一括償却資産償却超過額	17,394	投資有価証券評価損	7,201	未払社会保険料	26,900	その他	16,470	計	718,194	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	156,849	繰延税金資産の純額	561,345
繰延税金資産	(千円)																																																										
未払事業税	20,198																																																										
賞与引当金繰入超過額	177,651																																																										
退職給付引当金	170,037																																																										
役員退職慰労引当金	109,976																																																										
貸倒引当金	20,455																																																										
ゴルフ会員権評価損	42,544																																																										
一括償却資産償却超過額	21,057																																																										
投資有価証券評価損	7,201																																																										
その他	19,045																																																										
計	588,168																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	11,629																																																										
繰延税金資産の純額	576,538																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																										
未払事業税	40,129																																																										
賞与引当金繰入超過額	215,207																																																										
退職給付引当金	232,168																																																										
役員退職慰労引当金	116,979																																																										
貸倒引当金	3,684																																																										
ゴルフ会員権評価損	42,056																																																										
一括償却資産償却超過額	17,394																																																										
投資有価証券評価損	7,201																																																										
未払社会保険料	26,900																																																										
その他	16,470																																																										
計	718,194																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	156,849																																																										
繰延税金資産の純額	561,345																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.26</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.84</td> </tr> <tr> <td>税率変更により期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.07</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.01</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.26	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.81	住民税均等割等	3.84	税率変更により期末繰延税金資産の減額修正	1.07	その他	0.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.01	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.10</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.21</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.30</td> </tr> <tr> <td>税率変更により期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.74</td> </tr> <tr> <td>延滞税等の損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.28</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">4.80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.36</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21	住民税均等割等	3.30	税率変更により期末繰延税金資産の減額修正	0.74	延滞税等の損金に算入されない項目	0.28	税額控除額	4.80	その他	0.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.36																		
	(%)																																																										
法定実効税率	42.05																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.26																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.81																																																										
住民税均等割等	3.84																																																										
税率変更により期末繰延税金資産の減額修正	1.07																																																										
その他	0.60																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.01																																																										
	(%)																																																										
法定実効税率	42.05																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21																																																										
住民税均等割等	3.30																																																										
税率変更により期末繰延税金資産の減額修正	0.74																																																										
延滞税等の損金に算入されない項目	0.28																																																										
税額控除額	4.80																																																										
その他	0.10																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.36																																																										
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、12,211千円減少し、当事業年度に収益計上された法人税等調整額が同額、その他有価証券評価差額金が388千円、それぞれ減少しております。</p>																																																											

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	1,431円86銭	1株当たり純資産額	1,486円80銭
1株当たり当期純利益	37円77銭	1株当たり当期純利益	54円81銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において従来の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,431円86銭</p> <p>1株当たり当期純利益 40円05銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当期純利益(千円)	569,970	783,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,400	30,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,400)	(30,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,570	753,274
期中平均株式数(株)	14,229,568	13,742,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)りそなホールディングス	1,295,415	225,402
		(株)ヤマダ電機	30,000	122,100
		(株)スルガコーポレーション	60,500	105,270
		(株)みずほフィナンシャルグループ	227	101,973
		YOUテレビ(株)	600	30,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30	23,100
		昭和リース(株)	55,000	22,550
		(株)大京	63,968	20,150
		リバーシティ・ケーブルテレビ(株)	400	20,000
		クラリオン(株)	70,000	15,960
		その他22銘柄	103,242	83,466
計		1,679,383	769,972	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,306,618	21,237	13,330	4,314,525	2,562,709	125,075	1,751,816
構築物	286,538	-	-	286,538	223,118	7,227	63,420
機械装置	1,729,534	14,299	7,791	1,736,042	1,221,082	115,915	514,959
車両運搬具	340,723	27,326	39,679	328,369	253,568	33,782	74,801
工具器具備品	4,177,795	427,418	190,955	4,414,258	3,667,961	393,234	746,297
土地	869,866	82,059	-	951,926	-	-	951,926
建設仮勘定	-	127,955	-	127,955	-	-	127,955
有形固定資産計	11,711,077	700,296	251,757	12,159,617	7,928,440	675,234	4,231,177
無形固定資産							
ソフトウェア	180,265	17,795	3,100	194,961	112,318	31,905	82,642
電話加入権	22,313	-	-	22,313	-	-	22,313
その他	4,934	-	-	4,934	4,290	280	643
無形固定資産計	207,513	17,795	3,100	222,209	116,609	32,186	105,599
長期前払費用	5,887	1,350	-	7,237	4,311	1,028	2,925

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	金型	222,985千円
	工具器具	170,006千円
	什器備品	34,426千円
建設仮勘定	日本アンテナ株式会社(EU)R&Dセンター	127,955千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,673,616	-	-	4,673,616
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(14,300,000)	(-)	(-)	(14,300,000)
	普通株式（千円）	4,673,616	-	-	4,673,616
	計（株）	(14,300,000)	(-)	(-)	(14,300,000)
	計（千円）	4,673,616	-	-	4,673,616
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）（千円）				
	株式払込剰余金	6,318,554	-	-	6,318,554
	計（千円）	6,318,554	-	-	6,318,554
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	407,894	-	-	407,894
	（任意積立金）（千円）				
	別途積立金（注）2	7,720,000	200,000	-	7,920,000
	計（千円）	8,127,894	200,000	-	8,327,894

（注）1．当期末における自己株式は644,794株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	111,039	38,165	88,533	22,506	38,165
賞与引当金	512,337	528,894	512,337	-	528,894
役員退職慰労引当金	270,280	25,800	8,590	-	287,490

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,387
預金	
当座預金	248,341
普通預金	5,434,394
定期預金	12,889
合計	5,706,011

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大京	136,366
カシオ計算機(株)	126,091
ホーチキ(株)	99,948
(株)ナフコ	54,959
三菱電機(株)姫路製作所	50,400
その他	1,342,371
合計	1,810,137

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	448,771
5月	438,124
6月	467,798
7月	316,852
8月	105,689
9月以降	32,901
合計	1,810,137

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH	978,742
ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.	579,210
クラリオン(株)	304,107
松下電器産業(株)	298,179
ダイア商事(株)	264,337
その他	5,244,195
合計	7,668,773

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
6,775,157	27,892,043	26,998,427	7,668,773	77.88	94.77

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

製品

区分	金額(千円)
アンテナ	773,763
映像通信用電子機器	1,429,725
合計	2,203,489

材料

区分	金額(千円)
素材	27,999
部品	452,148
合計	480,147

仕掛品

区分	金額(千円)
アンテナ	354,728
映像通信用電子機器	129,775
合計	484,503

貯蔵品

区分	金額（千円）
未使用金型	48,843
試作材料	29,012
その他	2,171
合計	80,026

未成工事支出金

工事名	金額（千円）
下丸子計画電波障害対策工事	50,699
滝山外4団地衛生放送受信設備	18,200
ファミリーレー名駅太閤	10,284
コスモ瀬谷区本郷	7,700
丸の内2丁目2-1他街区開発	7,500
その他	391,553
合計	485,936

未収入金

相手先	金額（千円）
ニッポンアンテナ（フィリピン），INC．	526,804
（株）松電プロダクト	206,279
石巻アテックス（株）	195,202
上海日安電子有限公司	81,561
立信電子（株）	80,335
その他	790,254
合計	1,880,438

関係会社株式

相手先	金額（千円）
ニッポンアンテナ（フィリピン），INC．	785,433
上海日安電子有限公司	576,124
ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH	300,964
石巻アテックス（株）	175,000
ニッポンアンテナ（アメリカ），INC．	115,735
その他	66,009
合計	2,019,266

b 負債の部
支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本通信電線(株)	396,949
(株)リョーサン	355,730
細谷精機(株)	279,472
(株)大成	258,698
富士和電子(株)	176,991
その他	1,346,141
合計	2,813,984

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	651,023
5月	709,634
6月	710,772
7月	742,553
合計	2,813,984

買掛金

相手先	金額(千円)
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	221,881
石巻アテックス(株)	172,184
テクノトレード(株)	106,931
日本通信電線(株)	53,762
花島電気産業(株)	51,658
その他	1,453,441
合計	2,059,860

工事未払金

相手先	金額（千円）
ニチアンCATV(株)	88,501
(株)ケーブルメディア四国	87,281
(株)神奈川通信システム	48,304
有線テレビサービス(株)	34,366
サンプラス(株)	30,262
その他	663,771
合計	952,488

設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大晃樹脂工業(株)	7,878
日新パーツ(株)	3,801
(株)堀尾製作所	3,360
日新プランニング(株)	2,410
(株)大成	2,178
その他	14,773
合計	34,402

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年4月	8,193
5月	7,295
6月	11,009
7月	7,904
合計	34,402

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月2日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月2日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月9日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月9日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月4日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月2日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月2日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月6日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月6日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月4日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月5日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月2日関東財務局長に提出。
- 2 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成15年4月8日関東財務局長に提出。
平成15年4月2日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
- 3 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第50期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。
- 4 半期報告書
（第51期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田村 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田村 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田村 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田村 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。